

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月 7日 更新

事務事業名		地区魅力化事業補助金交付要綱改定事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	政策部	課長名	内田 秀一郎
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画課	担当者名	岩田 建一
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保			所属班	政策企画班	(内線)	1253
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠	地区魅力化事業補助金交付要綱	
								成果優先度評価結果	コスト削減優先度評価結果
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成3年度から実施してきた地区魅力化事業は、新興住宅地住民のコミュニティの醸成に一定の成果をあげてきた。しかし近年は取り組む地区がなく、また、2年間の補助金が終わった後の活動が停滞するなどの事例が見受けられた。そこで、平成19年度で一旦区切りをつけ、自治基本条例に合わせて、地域やNPO団体などの活動に対する新たな支援制度を創り出すこととした。
【業務の流れ】	地区魅力化事業補助金交付要綱に変わる新たな補助要綱等を、自治基本条例に沿って検討していく。
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	補助金が切れた後の活動が難しい、お金がないと出来ることが限られる、地区魅力化委員長が変わると活動が低下した、委員長の後任が見つからないとの住民(地区魅力化委員)の声がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
地域づくり支援用補助金制度の創設に向けた検討。		地域づくり支援用補助金制度の検討、創設。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア:検討会議回数	回		
→イ:			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
地区魅力化事業補助金交付要綱に変わる新たな補助要綱	本	→ア:検討した補助要綱	
		→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
目的にあったものを制定する	本	→ア:制定された補助要綱	
		→イ:	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
地域づくり支援用補助金制度の創設が目標であるため。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移			単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込		
① 活動指標	ア	回		0	0	0	0	2	0	0	0		
	イ												
	ア	本		1	1	1	1	1	0	0	0		
② 対象指標	イ												
	ア	本		0	0	1	0	1	0	0	0		
③ 成果指標	イ												
投資 入 費 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円									
			都道府県支出金	千円									
			地方債	千円									
			その他	千円									
			繰入金	千円									
			一般財源	千円						1,500	2,000	2,000	
			(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	1,500	2,000	2,000	
			(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費		正規職員従事人数	人	2	2	2	1	2	4	4	4	
			延べ業務時間	時間	83	11	50	5	50	100	100	100	
(B)人件費計			千円	341	44	201	20	201	403	403	403		
トータルコスト(A)+(B)			千円	341	44	201	20	201	1,903	2,403	2,403		

事務事業名	地区魅力化事業補助金交付要綱改定事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 新たな制度の検討を行なったが、具体的な要綱制定には至らなかった。
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 テーマを絞った内容での助成金を検討することで、達成見込みはある ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 これからの取組みであり、向上余地がある。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似の目的を持つ事務事業は他にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費がないので削減余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限であり削減余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 すべての市民がまちづくりに何らかの形で参加することが、「市民参画によるまちづくりの推進」に繋がることから公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 自治基本条例第30条で、必要な支援を行なう旨の規定があり行政の役割である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

自治基本条例を基に、コミュニティの活動支援を検討する必要がある。制度を見直し新しい要綱を制定すれば、新たな財源が必要となることや人的支援も検討することが必要となる。地域の魅了化といった全体的なことではなく、テーマを絞った取り組みへの支援とすることで、取り組みやすい制度設計と事業効果が見込まれるのではないかな。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策